

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	3,981,173	3,614,525	5,130,036
経常利益 (千円)	349,532	468,859	405,037
四半期(当期)純利益 (千円)	192,185	290,941	301,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,782	332,116	476,738
純資産額 (千円)	5,496,035	5,960,387	5,667,992
総資産額 (千円)	7,606,814	8,002,140	7,523,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	145.15	219.73	227.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	74.4	75.3

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.87	65.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国で景気回復基調が続きましたが、ユーロ圏では国毎にばらつきがみられ、低めの成長となりました。アジア経済は、中国で景気減速感が高まるも一定の成長を維持し、他のアジア新興国圏は緩やかな成長に留まりました。一方で日本経済は、消費税増税に伴う需要反動減の景況から、景気回復に向けた経済・金融政策の下支えもあり、概ね大企業で収益改善の兆しとなり、また個人消費も緩やかに回復に転じました。しかし、国内外の先行き不透明感から全体としては景気持ち直しへの動きは鈍く、企業心理や消費マインドの改善は足踏み状態が続いております。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、増税前駆け込み需要の反動減が尾を引き、また在庫調整による受注量の減少がみられました。主要販売先である自動車機器業界では、米・欧・アジアのグローバル生産・販売の伸長が国内減少を補いました。主要加工受託製品の量産維持も相俟ってドライループ事業の売上高を下支えし、前年同期比売上高減少ながら、期初の業績予想値の近傍で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は3,614百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は223百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は468百万円（前年同期比34.1%増）、第3四半期純利益は290百万円（前年同期比51.4%増）となりました。経常利益の前年同期比増加要因は、主に為替差損益や持分法損益等が好転したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比11.4%の減収、光学機器向けが同6.2%減収、電子部品関連は同0.7%減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は3,603百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに振るわず、この結果その他事業の売上高は11百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資金の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、8,002百万円（前期末比6.4%増）となりました。これは主に、未収還付法人税等45百万円の減少がありましたが、現金及び預金362百万円の増加、受取手形及び売掛金45百万円の増加、関係会社出資金70百万円の増加、関係会社長期貸付金37百万円の増加によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,041百万円（前期末比10.0%増）となりました。これは主に、長期借入金62百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の減少がありましたが、未払法人税等159百万円の増加、繰延税金負債33百万円の増加によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,960百万円（前期末比5.2%増）となりました。これは主に、四半期純利益算出において利益剰余金290百万円の増加、その他の包括利益累計額42百万円の増加、配当金39百万円の支払いによる減少によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式が39株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,402	2,648,278
受取手形及び売掛金	819,257	864,888
商品及び製品	59,133	70,422
仕掛品	43,472	46,136
原材料及び貯蔵品	66,409	72,672
未収還付法人税等	45,153	-
繰延税金資産	5,452	28,569
その他	45,414	32,493
貸倒引当金	651	191
流動資産合計	3,369,045	3,763,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,951,830	2,014,897
減価償却累計額	1,048,140	1,119,027
建物及び構築物(純額)	903,690	895,869
機械装置及び運搬具	1,680,031	1,751,339
減価償却累計額	1,199,998	1,307,562
機械装置及び運搬具(純額)	480,033	443,776
工具、器具及び備品	176,508	195,907
減価償却累計額	126,048	150,044
工具、器具及び備品(純額)	50,460	45,863
土地	1,289,367	1,311,642
建設仮勘定	-	179
有形固定資産合計	2,723,551	2,697,331
無形固定資産	30,552	16,013
投資その他の資産		
投資有価証券	23,571	45,918
関係会社出資金	1,075,835	1,145,949
関係会社長期貸付金	202,600	240,540
繰延税金資産	6,795	-
その他	92,018	93,118
投資その他の資産合計	1,400,820	1,525,525
固定資産合計	4,154,924	4,238,870
資産合計	7,523,969	8,002,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,782	351,357
短期借入金	75,720	88,325
1年内返済予定の長期借入金	393,200	593,200
未払法人税等	-	159,691
賞与引当金	15,701	43,649
その他	122,175	127,418
流動負債合計	950,579	1,363,643
固定負債		
長期借入金	633,500	371,100
退職給付に係る負債	139,636	140,362
長期未払金	132,261	133,121
繰延税金負債	-	33,526
固定負債合計	905,397	678,109
負債合計	1,855,977	2,041,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,618,379	4,869,599
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,443,768	5,694,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,615	19,861
為替換算調整勘定	213,859	241,433
その他の包括利益累計額合計	218,475	261,295
少数株主持分	5,748	4,103
純資産合計	5,667,992	5,960,387
負債純資産合計	7,523,969	8,002,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,981,173	3,614,525
売上原価	3,031,503	2,740,665
売上総利益	949,669	873,859
販売費及び一般管理費	612,840	650,491
営業利益	336,829	223,367
営業外収益		
受取利息	767	2,581
受取配当金	12	72
為替差益	25,230	177,058
持分法による投資利益	-	66,087
その他	2,224	7,549
営業外収益合計	28,234	253,350
営業外費用		
支払利息	9,266	7,842
持分法による投資損失	6,239	-
その他	24	15
営業外費用合計	15,531	7,858
経常利益	349,532	468,859
特別利益		
固定資産売却益	355	-
国庫補助金	-	9,432
特別利益合計	355	9,432
特別損失		
固定資産除却損	7	59
特別損失合計	7	59
税金等調整前四半期純利益	349,880	478,233
法人税、住民税及び事業税	165,021	178,829
法人税等調整額	6,611	10,284
法人税等合計	158,410	189,113
少数株主損益調整前四半期純利益	191,469	289,119
少数株主損失()	715	1,821
四半期純利益	192,185	290,941

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,469	289,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,868	15,246
為替換算調整勘定	9,537	9,005
持分法適用会社に対する持分相当額	99,906	18,745
その他の包括利益合計	113,312	42,996
四半期包括利益	304,782	332,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,479	333,761
少数株主に係る四半期包括利益	696	1,645

【注記事項】

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	24,877千円	34,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	162,835千円	179,588千円
のれんの償却額	2,068	2,068

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145円15銭	219円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,185	290,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,185	290,941
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。